洋上風力拡大に貢献するOEP、日本支部新代表に認識を聞く

「サプライチェーン形成目指すなら早期に動くべき」

洋上風力発電の拡大を支援することで世界のエネルギー転換を進め、海洋保全や地域社会の活性化に貢献する国際NPO「オーシャンエナジーパスウェイ」（OEP）。現在は世界９カ国にて、その国特有の事情を踏まえながら、洋上風力の主要な阻害要因となっている点や課題を特定し、それらを解決するための支援活動を行っている。日本では2023年から活動しているOEPだが、2026年７月、これまで洋上風力発電の開発会社に務めていた西山裕也氏が新たな日本代表に就任した。西山氏にOEPの特徴や活動内容、日本をどう見ているかについて聞いた。

-OEPとは

西山　名前の通り、海洋エネルギーの道を切り開いていくことを目的とした国際NPO。特に、確立された技術である洋上風力発電を拡大すべく、理解促進に務めている。

OEPは、海洋と気候に関する活動に資金的支援をする慈善イニシアチブ「Ocean Resilience and Climate Alliance(ORCA)」の支援を受けている。気候変動は、台風の大型化や豪雨の多発だけでなく、海水温の上昇や生物の生息域変化、サンゴ礁の死滅など海洋環境にも悪影響を与えており、グローバルで対策は必須だ。洋上風力はその解決策として重要な存在だが、一方で開発海域では局所的にダメージを与えうるものなので、それを極力抑制すべきだ。我々の目指す洋上風力はNature Positiveなものである。

OEPが活動するのは「洋上風力の可能性はありつつも、未発達な国」で、日本のほか韓国、フィリピン、インド、ベトナム、オーストラリア、メキシコ、ブラジル、コロンビアの合計９カ国および本部のある英国に、30人強のメンバーがいる。中立的立場を旨としており、産業界、市民団体、地方および中央政府といった様々なステークホルダーのいずれかの代弁者にはならず、間に立ってテクニカルサポート、つまりバランスのとれた政策設計のベースになるような、洋上風力に関する情報、および、洋上風力ならびに地域社会および自然界との相互作用に関連する広範にわたる情報の提供を行っている。

現地の事情を把握した人間を採用するのも特徴で、これまで日本で洋上風力開発を行っていた私もお声がけいただいた。各国でその国特有の事情を勘案した洋上風力の地域波及効果分析レポートを作成したり、グローバル共通の課題について分析レポートを作成したりしている。OEPは単に公開されている情報を集めるだけに留まらず、自ら調査プログラムを立ち上げし、結果を発信するのが特徴だと感じる。



西山氏

-これまでの日本での活動は

西山　2023年にオフィスを立ち上げ、現在は２人で活動している。多様なステークホルダーと対話したり、地域の洋上風力に対する理解を促進するための活動を行っている。また、2025年には北海道、秋田県を対象に経済波及効果分析を行い、それぞれウェブページにてレポートを無料公開している。

今後、漁業関係者との対話の場づくりも模索したい。海域の先行利用者である漁業者は最も重要なステークホルダーの一つであり、早い段階から対話を始めるべきだ。漁業へのネガティブインパクトを低減したうえでの共生を実現すべきだ。環境負荷が小さく稼げる漁法を提示できればベストだろう。また、電力政策も日本の特殊な要因の一つだと思う。海外情報が少ない日本では、世界で再エネが電力政策の中にどう位置付けられ、どういった思想で政策パッケージが構築されているか、といった事例の発信も必要だと感じる。現在は浮体式洋上風力発電で考えうるリスクについて分析したレポートも作成中だ。

-なぜ日本が注力国なのか、日本という国の特徴は

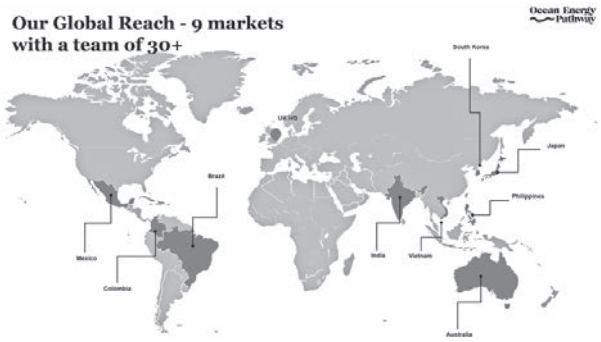
西山　経済規模が大きく、四方を海に囲まれている島国であり洋上風力のポテンシャルが高い。化石燃料依存度の高さから、価格リスクだけでなく安定調達の面でも、エネルギー転換の便益がある。国土面積の狭さや地形の状態から、太陽光発電や陸上風力発電の導入は限界があり、洋上風力は大量導入できる数少ないエネルギー源だ。また、工業力の高さからサプライチェーン構築も期待できる。一方で、日本は世界でも最初期に洋上風力の実証に取り組んでいたものの、量的な拡大がみられない。OEPにとって活動すべき典型的な国といって良いのではないか。洋上風力がなぜ拡大しきれないのか、その要因を分析したい。

-日本の洋上風力発電導入は進んでいないが、これまでの歴史からどこにポ

イントがあったと考えるか

西山　まず再エネ海域利用法の制定だ。30年間の海域占用を認める制度を創設したことは、日本の洋上風力開発において大きな前進だった。一方で、その公募制度の在り方や運用には課題なしとは言えない。欧州の成功事例に学ぶのも重要であるし、同時に、日本特有の事情、例えば複雑な海底地形や既存系統の敷設状況、自然災害なども綿密に考慮して制度設計することが必要だと考える。また、海域選定のプロセスにも着目したい。事業性に疑問のある海域も含まれている。加えてこれまで、公募の実施は定期的なものになっておらず、プロジェクト開発のスケジュールが見えない。これでは、開発事業者だけでなく裾野産業も投資を手控えてしまう。産業の発展には、いつまでにどれだけの規模が期待できるかの予見性が必要だ。

次に低価格競争に陥ったことで、充分なリスクマネジメントが行えなくなった点。リスクと価格はトレードオフの関係だ。様々なリスクを織り込むとコストは上昇していくが、プロジェクトの安定性は増す。しかし、特に初期の公募制度は価格で点数差が生じやすい制度であった。あの頃は比較的国際情勢も安定していたが、新型コロナウイルスの流行、ウクライナやイランといった地政学リスク、物価高・円安の進行、金利上昇など様々な事態が立て続けに発生し、今では事業環境が一変してしまった。現行の公募制度では、このような変化へ対応するプロジェクトを形成するのは難しいと言わざるを得ない。



OEP提供

-三菱商事の撤退から感じることは

西山　三菱商事を中心としたコンソーシアムを糾弾することは問題解決にはならない。あくまで個人的意見だが、コロナやウクライナ侵攻、それに起因する物価高などの要因の全てを予見するのは不可能で、同コンソのプロジェクト中止は仕方ないだろう。その後もさらに、円安進行、金利上昇、イラン・ホルムズ海峡問題などのリスクが浮上し、まさに典型的なVUCA時代(先行きが不透明で将来の予測が困難な状態)に突入している。日本に必要なのは、公募制度で全てのリスクを織り込んだプロジェクトを約束させることではなく、適度にリスクを分散させること、そして、対応可能な範囲を超えたリスクが発生した際の撤退の可能性も考慮して、公募および再公募のサイクルを早め、制度設計にトライアンドエラーを取り入れることではないかと思う。

-リスクを低減するには

西山　一つ肝になるのは、FIT/FIP価格決定からファイナンシャルクローズまでの期間をいかに縮められるかという論点だ。代表的なやり方は２つある。１つはセントラル方式。政府が調査や環境影響評価を事前に肩代わりすることで落札後のプロセスを短縮できる。ただ、日本の海底地形は複雑で欧州とは異なるため、例えば数カ所の代表点だけボーリング調査してもプロジェクト形成には不十分だ。もう１つの案は二段階方式。海域の割り当てと供給価格を決める入札を別々に行う。事業者は割り当てられた海域について充分な調査を行ったうえで発電所を設計でき、より正確な価格を提示できることに加え、金利や物価の変動リスクも小さくできる。ただし、選定事業者は、選定後の調査で経済性を判断してFIT/FIPの入札に参加する形になるため、調査結果や入札結果によっては事業性が成り立たないとして開発が中止される可能性がある点は許容すべきだ。

-今後、ポイントになるであろう点は

西山　英国や台湾が参考になるのではないか。明確なビジョンを提示し、マーケットに期待感を持たせたことで成功した。フェーズごとの方策を用意していて、最初はコストをかけてでもサプライチェーンを構築する。次に、ここからいかにコスト削減できるか様々なチャレンジを行う。最終的に、その成果をもって洋上風力を大量導入していく。

実現には長期的なコミットメントが必須だが、それには世論の後押しも必要になるだろう。民衆レベルで洋上風力への理解促進、日頃からの気候変動に関する認識が深まっていくことで、政府もより大胆な政策を打てるようになる。そのためには、洋上風力について、コストだけでなく便益を中心とした議論も必要だろう。日本の化石燃料中心のエネルギーの現状を考えると、化石燃料価格の高騰、現状維持、下落の各シナリオで洋上風力がもたらす効果を定量的に示すことも有益だろう。間接的ではあるが、炭素価格を市場の決定にゆだねる制度設計も重要だ。

-コストダウンが進展してから洋上風力を拡大すべきという意見もある

西山　「安くなったら」というのは、「利用しやすいサプライチェーンが周辺国に構築されるのを待つ」というのと同義であり、国内サプライチェーン形成と両立できない。市場形成が先行する台湾や韓国、中国ではサプライチェーンも育ってきている。日本政府が産業政策として「世界でリーダーシップを取る」ことを期待するのであれば、高いコストに躊躇したり右往左往している時間は残り少ない。

-代表として注力したいことは

西山　日本の洋上風力に関する議論の土台として、海外の最新情報をもっと提供していく必要があると感じている。既にアジアでも後塵を拝していることが充分に認識されていると思えず、まずこの点を改めて、健全な議論を成立させたい。